

平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	34,021	保険契約準備金	2,119,354
現預金	3	支払準備金	34,091
預貯金	34,017	責任準備金	2,080,338
有価証券	2,157,819	契約者配当準備金	4,923
国債	1,593,387	代理店借	4,340
地方債	59,762	再保険借	1,047
社債	317,734	その他の負債	18,957
株式	7,886	未払法人税等	3,890
外国証券	179,048	未払金	5,563
貸付金	36,414	未払費用	7,098
保険約款貸付金	36,414	預り金	132
有形固定資産	1,065	金融派生商品	1,072
建物	540	リース債務	464
リース資産	391	仮受金	735
その他の有形固定資産	133	役員賞与引当金	49
無形固定資産	95	退職給付引当金	2,417
ソフトウェア	95	特別法上の準備金	3,353
代理店貸	115	価格変動準備金	3,353
再保険貸	1,423		
その他の資産	42,201		
未収金	29,006		
前払費用	1,481	負債の部合計	2,149,521
未収収益	6,127		
預託金	2,821	（純資産の部）	
金融派生商品	995	資本金	17,250
仮払金	1,716	資本剰余金	24,500
その他の資産	53	資本準備金	11,100
繰延税金資産	5,032	その他資本剰余金	13,400
貸倒引当金	△41	利益剰余金	38,571
		その他利益剰余金	38,571
		保険業法施行規則 附則第10条積立金	325
		繰越利益剰余金	38,246
		株主資本合計	80,321
		その他有価証券評価差額金	48,304
		評価・換算差額等合計	48,304
		純資産の部合計	128,626
資産の部合計	2,278,147	負債及び純資産の部合計	2,278,147

注記事項
(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 75,497 百万円、時価は 78,479 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定率法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。
なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）および、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
これに伴い、当期の期首の利益剰余金が 394 百万円増加しております。また、当期の経常利益および税引前当期純利益は

61 百万円増加しております。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。
上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果享受するため、外貨建債券を一部組み入れていたほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。
また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。
為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、リスク管理に関する重要な事項について協議するためにERM推進委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	34,021	34,021	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	36,414 △ 3 36,410	36,410	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ 責任準備金対応債券 ④ その他有価証券	19,916 1,241,774 75,497 820,630 2,157,819	19,916 1,428,694 78,479 820,630 2,347,720	- 186,919 2,981 - 189,900
(4) 未収金	29,006	29,006	-
資産計	2,257,257	2,447,158	189,900
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- (76) (76)	- (76) (76)	- - -

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は2,056百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,114,673	1,286,915	172,242
	(2) 社債	122,593	137,227	14,633
	(3) その他	4,508	4,551	43
	小計	1,241,774	1,428,694	186,919
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,241,774	1,428,694	186,919	

③ 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	70,358	73,364	3,005
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,358	73,364	3,005
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,139	5,114	△ 24
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,139	5,114	△ 24
合計	75,497	78,479	2,981	

④ その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は87,359百万円であり、売却益の合計額は2,081百万円、売却損の合計額は133百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	733,605	801,617	68,012
	① 国債・地方債等	409,078	448,981	39,903
	② 社債	180,965	189,009	8,043
	③ その他	143,561	163,626	20,064
	(3) その他	-	-	-
小計	733,605	801,617	68,012	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	19,181	19,012	△ 168
	① 国債・地方債等	9,939	9,873	△ 65
	② 社債	4,430	4,411	△ 19
	③ その他	4,811	4,726	△ 84
	(3) その他	-	-	-
小計	19,181	19,012	△ 168	
合計	752,786	820,630	67,843	

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替相場によっております。
	米ドル (対円)		41,039	-	△ 950	
	ユーロ (対円)		27,858	-	873	
合計			68,897	-	△ 76	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) ④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	34,017	-	-	-	-	-
有価証券	36,865	42,094	47,724	65,904	98,084	1,761,351
満期保有目的の債券	27,865	29,894	22,124	28,486	10,800	1,107,943
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	70,300
その他有価証券のうち 満期があるもの	9,000	12,200	25,600	37,418	87,284	583,108
未収金	29,006	-	-	-	-	-
合計	99,888	42,094	47,724	65,904	98,084	1,761,351

(*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(*)2 外貨建債券については、期末日を替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,964百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、21,952百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は5百万円であり、金銭債務の総額は5,500百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は24,504百万円、繰延税金負債の総額は19,423百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は48百万円であります。

繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金16,681百万円、無形固定資産5,091百万円、価格変動準備金965百万円、退職給付引当金696百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額19,423百万円であります。

当年度における法定実効税率は30.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響10.3%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.8%は、回収または支払が見込まれる期間が、平成27年4月1日以降のものについては28.8%に変更になります。この変更により、繰延税金資産は349百万円減少し、法人税等調整額は1,706百万円増加しております。

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,257百万円
当年度契約者配当金支払額	3,610百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,276百万円
当年度末現在高	4,923百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は170百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,038百万円あります。

12. 1株当たりの純資産額は4,720円23銭であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,844百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,271	百万円
勤務費用	409	百万円
利息費用	29	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4	百万円
退職給付の支払額	△ 69	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	2,636	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,636	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 218	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	2,417	百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	409	百万円
利息費用	29	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	27	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	466	百万円

⑤ 年金資産の主な内訳
該当ありません。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法
期待運用収益は見込んでおりません。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.4 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、201 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度〔 平成26年4月1日から 〕 損益計算書
平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金額
経常収益	426,197
保険料等収入	380,741
再保険収入	376,867
資産運用収入	3,873
利息及び配当金等収入	43,373
有価証券利息・配当	38,028
貸付金の利息	36,871
その他の利息配当	1,149
有価証券売却益	7
為替差	2,081
貸倒引当金戻入	0
その他の運用収入	0
特別勘定資産運用益	3,261
その他の経常収入	2,083
年金特約取扱受入	645
保険金の据置受入	1,432
その他の経常収入	5
経常費用	403,603
保険金等支払	184,849
年金	33,733
給付	10,081
解約返戻金	36,201
その他の返戻金	98,040
再保料	2,467
責任準備金等繰入	4,325
支払準備金繰入	123,408
責任準備金繰入	2,241
契約者配当金積立利息繰入	121,166
資産運用費用	0
支払利息	488
有価証券売却却損	65
融派の他運用費用	133
その他の運用費用	250
事業経常費用	40
その他の経常費用	90,309
保険金の据置支払	4,547
保税減退	1,030
職給の他の経常費用	1,732
償却	1,363
その他の経常費用	397
その他の経常費用	22
経常利益	22,594
特別損失	1,819
固定資産等処分損	2
特別法上の準備金繰入	665
価格変動準備金	665
その他の特別損失	1,151
契約者配当準備金繰入	4,276
引前当期純利	16,498
法人税及び等調整	6,228
法人税等調整	541
法人税等調整	6,770
当期純利	9,727

注記事項
(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 3 百万円、費用の総額は 282 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 796 百万円、外国債券 29 百万円、株式 1,255 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債 74 百万円、外国債券 58 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 261 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 21 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 47 百万円が含まれております。
5. その他特別損失は、平成26年9月1日付で実施した当社の社名変更、および兄弟会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の合併に関連する費用であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は、356円99銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。